

評価実施	令和	5	年度	事務事業マネジメントシート																			
事務事業名				魅力ある学校づくり事業										主管部	教育部	主管課	教育指導支援課						
政策名				2 子育て・教育																			
施策名				基本施策5 学校教育の充実																			
予算科目				会計	款	項	目	事業コード				法令根拠											
				一般	1	0	0	1	0	3	0	1	4	5	3	7	0						
事業期間						単年度のみ				単年度繰返						期間限定複数年度							
																		年度		～		年度	

事務事業の概要																	
事業内容									活動実績及び事業計画								
市立小中学校全11校で学校満足度調査を行い、児童・生徒へ調査に基づく根拠ある指導と適切な支援を実施する。また、各校で教育カウンセラーの資格を持った教員が主導となり、調査実施後の結果分析、対応策の検討や、調査結果を学級運営に活用するための研修を行う。									令和5年度の実績(令和5年度に行った主な活動を具体的に記載)								
									学校満足度調査 各校2回								
									教員向け研修会 全体研修1回・各校3回								
									初級教育カウンセラー養成のためのセミナー、資格取得後研修(各校代表教員)								
									令和6年度以降の事業計画(令和6年度以降に計画している主な活動を具体的に記								
									学校満足度調査 各校2回								
									教員向け研修会 校内にて実施予定								
									初級教育カウンセラー養成のためのセミナー(各校代表教員)								

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的	
この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)	
近年、いじめ問題や不登校、外国籍、特別支援教育、家庭環境や生活上の課題など、学校が抱える諸問題は多岐にわたっており、教員が経験等に基づき支援をすることが困難になっている。このため、アンケート調査とその分析結果を活用し、学校生活への不適応の未然防止等の適切な支援につなげる。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)	
市立小・中学校児童・生徒および教職員	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋	
学校生活における児童の意欲や満足度・学級集団の状態を測定することにより、不登校になる可能性のある児童やの発見や、いじめの発生・深刻化の予防につなげる事が期待できる。	
また、初級教育カウンセラー養成のセミナーを受講した教員を各校に配置し、教員同士で構成的グループエンカウターの技能を高め合える体制づくりを行うこと等を通して児童・生徒や学級全体の状況把握に努め、個別支援や学級経営の充実を図る。	

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (令和6年度目標値)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学校満足度調査回答数(延べ)	ア 件	-	9,038	9,011	9,288		277
		イ	-					0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	ア 人	4,612	4,647	4,639	4,644		5
	市立小・中学校の教員数	イ 人	310	328	331	336		5
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	学校満足度調査の満足群(10月小学校低学年/高学年)	ア %	-	49.7/57.7	50.0/63.0	60.0/60.0		#VALUE!
	学校満足度調査の満足群(10月中学校)	イ %	-	49.3	51.3	55		3.7
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	不登校児童・生徒の出現率(小学校)	ア %	1.45(都1.33)	1.4(都1.78)	1.78	0.8	0.8	-0.98
	不登校児童・生徒の出現率(中学校)	イ %	4.83(都5.76)	5.2(都6.85)	5.37	4.5	4.5	-0.87

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1		0
		延べ業務時間	時間		100	100	100		0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	400	400	400		0
		会計年度任用職員従事人数	人						0
		延べ業務時間	時間						0
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円						0
		人件費計(F)	千円	0	400	400	400		0
	事業費	物件費・維持補修費	千円		3,083	3,188	3,325		0
		扶助費	千円						0
		補助費等	千円		568	716	857		148
		繰出金	千円						0
		その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)	千円						0
		事業費計(G)	千円	0	3,651	3,904	4,182		253
	歳入	国庫支出金	千円						0
		都支出金	千円						0
		地方債	千円						0
		その他	千円						0
		歳入計(H)	千円	0	0	0	0		0
	事業費における一般財源 (G)-(H)		千円	0	3,651	3,904	4,182		253

2 評価の部(CHECK)

必要性 評価	① 事業の必要性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、学校生活に困難さや悩みを考 えている児童・生徒へのより適切な支援につなげるため、市が実施する事業として行うべきものである。
	② 事業の有効性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 調査を活用することで、教員の経験に基づく支援だけでなく、客観的な数値をもとにした具体的な支援や学級 経営を行うことができる。
効率性 評価	③ 事業の効率性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 令和4年度から令和6年度までは、外部講師による研修を実施しているが、教育カウンセラー養成セミナーを受 講した教員を中心に校内の研修体制を整え、校内で研修が行えるようにしていく。
	④ 受益機会・費用負担の適正化余 地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全ての児童・生徒及び教員に対し受益機会がある。
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか？受益者負担が公 平・公正になっているか？	
	⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？) 表面化していない潜在的な課題を把握できるため、学校生活上の諸課題への対応を迅速に行うことができるようになったとの意見が寄せられている。	
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？ 令和4年度より開始した事業であるが、不登校の出現率については、東京都全体の出現率と比較して低くなっている。 不登校には様々な要因が考えられるが、学校満足度調査により客観的な数値で児童・生徒の状態が把握できることから、教員の学級経営の一助と なっており、不登校者数の増加率を抑えることに一定の効果がある。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	令和4年度から開始した事業であるが、アンケートにより、学級担任がクラ スの状態や要支援状態の児童・生徒を早期に把握することができ、学級 運営に効果が出てきている。引き続き、学校生活への不適應の未然防止 等に役立てていく。 なお、親和性のある学級集団づくりは、フルインクルーシブ教育の観点か らも必要不可欠であり、この意義を学校の教員が確実に認識することで、 さらなる効果が期待できる。
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		
☒ 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 ☐ 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		
効率性改善	【改善策】 教育カウンセラーを中心とした、校内研修会の実施	【改善策を実施した場合の効果】 外部講師への研修費用削減が期待できる。 学校の特色に合わせた取り組みが期待できる。
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
令和6年度に校内で研修を実施する体制づくりを行うため、令和7年度より費用削減が可能である。		
(6) 令和7年度予算編成に向けて		
【予算規模】	【取組方針】	
縮小	令和4年度から開始した事業であるが、アンケートにより、学級担任がクラスの状態や要支援状態の児童・生徒を早期に把握すること ができ、学級運営に効果が出てきている。引き続き、学校生活への不適應の未然防止等に役立てていく。 なお、事業費削減に向けては教育カウンセラー資格を取得した職員により一部研修を校内で実施する等、外部研修費用の削減を行 う。	